

碧南市監査委員公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、健康推進部、建設部、市民病院診療部訪問看護ステーション及び市民病院経営管理部の令和4年度定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

令和5年1月4日

碧南市監査委員 小林 尚

碧南市監査委員 沓名 宏

令和4年度
定期監査報告書

健康推進部

建設部

市民病院

診療部 訪問看護ステーション

経営管理部

碧南市監査委員

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した定期監査は、同条第9項の規定によりその結果を報告する。

1 監査の種類

地方自治法第199条第4項及び碧南市監査基準第4条第1項第1号の規定により実施する監査

2 監査の対象

健康推進部 高齢介護課、国保年金課、健康課

建設部 土木港湾課、都市計画課、建築課

市民病院診療部 訪問看護ステーション

市民病院経営管理部 医事経営課、管理課

3 監査の着眼点

- (1) 収入及び支出事務については、調定及び収納事務並びに支出負担行為は法令、予算等の定めに従って適正に処理されているか。
- (2) 契約事務については、見積書等関係書類及び帳簿は確実かつ的確に整備されているか。また、契約の方法が随意契約による場合、その理由は適正か。
- (3) 財産管理事務については、購入された備品等は適切に管理されているか。また、不用品等の処理は適正に行われているか。
- (4) 準公金の管理は適切であるか。
- (5) 前回の定期監査で指摘を受けた課題について改善されているか。

4 監査の主な実施内容

定期監査資料に基づき、予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を行った。その際、軽易な事務誤り等については、関係職員へ訂正するよう注意するとともに、回答を必要とする確認事項等がある場合、監査日までに回答を求め、事務改善が必要である場合は、監査日において関係職員に今後の事務改善を求めた。

5 監査の実施場所及び日程

監査対象部課		実施日	実施場所
健康推進部	高齢介護課、国保年金課、健康課	令和4年11月1日	監査委員室
建設部	土木港湾課、都市計画課、建築課	令和4年11月11日	
市民病院診療部	訪問看護ステーション	令和4年11月24日	
市民病院経営管理部	医事経営課、管理課	令和4年11月24日	

6 監査の方法

財務事務において執行された事務が関係法令の趣旨に則って適正に処理されているかについて、あらかじめ提出のあった定期監査資料に基づき、事務の経済性・効率性を確保するため補助職員に予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を命じるとともに、関係職員より所掌事務の執行状況等の説明を求め実施した。

7 監査の範囲

令和4年4月1日から令和4年9月末日までの間における財務事務の執行

8 監査の結果

〈高齢介護課〉

老人福祉法、介護保険法等に基づく援護措置、養護老人ホーム、老人クラブ、まちかどサロンに関すること、介護保険給付、介護保険被保険者の資格、介護保険の認定及び支援、介護保険料の賦課徴収、サービス事業者との連絡調整に関する事務、地域包括支援センターによる包括的支援、居宅介護予防支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務、東部市民プラザの運営管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿（システム一覧表）、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

高齢介護課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及び手数料	民生費使用料	3,133	1,896	1,776	120	56.7
	民生費手数料	116	313	243	70	209.5
国庫支出金	民生費国庫負担金	20,037	20,164	6,721	13,443	33.5
	民生費国庫補助金	400	0	0	0	0.0
県支出金	民生費県負担金	10,018	10,082	3,360	6,722	33.5
	民生費県補助金	122,124	0	0	0	0.0
財産収入	財産貸付収入	339	324	324	0	95.6
諸収入	雑入	10,383	8,682	4,845	3,837	46.7
合 計		166,550	41,461	17,269	24,192	10.4

収入済額の主なものは、

民生費国庫負担金の介護保険料負担金 6,721 千円

雑入の老人ホーム措置費徴収金 4,832 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
民生費	高齢者福祉費	254,242	81,412	172,830	32.0
	高齢者福祉施設費	236,012	105,097	130,915	44.5
	介護保険特別会計 事業費	829,359	455,695	373,664	54.9
	東部市民プラザ費	83,831	59,760	24,071	71.3
合 計		1,403,444	701,964	701,480	50.0

(注) 高齢介護課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金 455,695 千円

碧南市シルバー人材センター補助事業の補助金	23,400 千円
養護老人ホーム等保護措置事業の扶助費	23,806 千円
高齢者入浴サービス事業の使用料及び賃借料	17,600 千円

である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
保険料	第1号被保険者 保険料	1,173,286	1,175,771	596,897	578,874	50.9
国庫支出 金	介護給付費負担金	927,065	871,142	435,570	435,572	47.0
	調整交付金	121,830	124,826	41,609	83,217	34.2
	地域支援事業費 交付金(介護予 防・日常生活支 援総合事業)	33,829	0	0	0	0.0
	地域支援事業費交 付金(その他の地 域支援事業)	40,033	0	0	0	0.0
	保険者機能強化 推進交付金	11,711	0	0	0	0.0
	介護保険保険者 努力支援交付金	10,660	0	0	0	0.0
	介護保険事業費 補助金	44	0	0	0	0.0
支払基金 交付金	介護給付費交付 金	1,375,336	1,439,638	602,675	836,963	43.8
	地域支援事業費 交付金	34,831	34,831	15,227	19,604	43.7
県支出金	介護給付費県負 担金	736,586	692,123	346,056	346,067	47.0
	地域支援事業費 交付金(介護予 防・日常生活支 援総合事業)	16,914	0	0	0	0.0
	地域支援事業費交 付金(その他の地 域支援事業)	20,016	0	0	0	0.0

	貸付金	1	0	0	0	0.0
	ピアサポート活動支援事業費委託金	134	0	0	0	0.0
財産収入	利子及び配当金	666	0	0	0	0.0
繰入金	介護給付費繰入金	599,249	319,933	319,933	0	53.4
	地域支援事業費繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,716	11,672	11,672	0	85.1
	地域支援事業費繰入金(その他の地域支援事業)	28,719	17,651	17,651	0	61.5
	その他一般会計繰入金	148,015	86,402	86,402	0	58.4
	介護保険料軽減負担繰入金	39,660	20,037	20,037	0	50.5
	基金繰入金	132,403	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	225,263	225,264	225,264	0	100.0
諸収入	市預金利子	5	0	0	0	0.0
	雑入	52	0	0	0	0.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	延滞金	100	17	17	0	17.0
	過料	1	0	0	0	0.0
合 計		5,690,126	5,019,307	2,719,010	2,300,297	47.8

収入済額の主なものは、

介護給付費交付金(支払基金)	602,675 千円
第1号被保険者保険料現年度分	596,434 千円
介護給付費国庫負担金	435,570 千円
介護給付費県負担金	346,056 千円
介護給付費繰入金	319,933 千円
繰越金	225,264 千円

である。

〈歳 出〉

科 目	予算現額	支出負担行為	差引額	執行率	
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
総務費	一般管理費	9,553	6,976	2,577	73.0

	賦課徴収費	4,234	2,637	1,597	62.3
	介護認定審査会費	15,298	7,931	7,367	51.8
	認定調査等費	17,501	4,562	12,939	26.1
	運営協議会費	3,100	2,449	651	79.0
	趣旨普及費	845	429	416	50.8
保険給付費	居宅介護サービス等給付費	2,159,080	842,589	1,316,491	39.0
	地域密着型介護サービス等給付費	654,367	225,385	428,982	34.4
	施設介護サービス給付費	1,790,601	675,064	1,115,537	37.7
	居宅介護福祉用具等購入費	12,454	3,811	8,643	30.6
	居宅介護住宅改修等費	25,543	10,290	15,253	40.3
	居宅介護サービス計画等給付費	243,977	105,102	138,875	43.1
	高額介護サービス等費	120,914	37,506	83,408	31.0
	高額医療合算介護サービス等費	13,000	9,871	3,129	75.9
	特定入所者介護サービス等費	96,246	37,042	59,204	38.5
	審査支払手数料	2,747	1,109	1,638	40.4
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	98,100	39,097	59,003
介護予防ケアマネジメント事業費		11,966	3,970	7,996	33.2
一般介護予防事業費		1,112	346	766	31.1
地域包括支援センター運営事業費		100,032	99,529	503	99.5
認知症総合支援事業費		965	99	866	10.3
在宅医療介護連携推進事業費		726	295	431	40.6
生活支援体制整備事業費		137	40	97	29.2
任意事業費		12,185	4,388	7,797	36.0
審査支払手数料		278	94	184	33.8

基金積立金	基金積立金	97,629	0	0	0.0
諸支出金	介護保険料還付金	1,725	1,701	24	98.6
	償還金	36,882	0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0	0.0
合 計		5,532,197	2,122,312	3,274,374	38.4

(注) 高齢介護課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

居宅介護サービス等給付費（４～８月審査分）	842,589 千円
施設介護サービス給付費（４～８月審査分）	675,065 千円
地域密着型介護サービス等給付費（４～８月審査分）	225,385 千円
居宅介護サービス計画等給付費（４～８月審査分）	105,102 千円

である。

(4) 財産管理

高齢介護課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈国保年金課〉

国民健康保険税の課税・減免、国民健康保険事業・後期高齢者医療保険事業の運営、調査及び診療報酬請求明細書の点検・整理並びに国民年金被保険者資格得喪等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿（システム一覧表）、

その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

国保年金課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和4年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100
(款)	(目)	A	B	C	B-C	
分担金及 び負担金	民生費負担金	936	162	144	18	15.4
国庫支出 金	民生費国庫負担金	53,531	0	0	0	0.0
	民生費委託金	16,012	5,256	5,256	0	32.8
県支出金	民生費県負担金	261,322	0	0	0	0.0
	民生費県補助金	237,995	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	145,938	43,445	40,729	2,716	27.9
合 計		715,734	48,863	46,129	2,734	6.4

収入済額の主なものは、

雑入の高額療養費返納金 40,705 千円

民生費委託金の国民年金事務費委託金 5,256 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
民生費	福祉医療費	248,528	120,596	127,932	48.5
	国民年金費	1,064	766	298	72.0
	国民健康保険特別 会計事業費	880,073	300,000	580,073	34.1

	後期高齢者医療費	921,390	511,503	409,887	55.5
	児童福祉医療費	423,390	200,921	222,469	47.5
	合 計	2,474,445	1,133,786	1,340,659	45.8

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療保険事業の市町村療養給付費負担金（4～10月期分）	387,987 千円
保険基盤安定操出事業の操出金	200,000 千円
元気っ子医療費助成事業の扶助費	174,188 千円
障害者医療費助成事業の扶助費	110,033 千円
国民健康保険特別会計操出事業の操出金	100,000 千円

である。

国民健康保険特別会計

〈歳 入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	
(款) (目)	A	B	C	B-C	C/A×100	
国民健康 保険税	一般被保険者国民 健康保険税	1,392,447	1,537,943	481,396	1,056,547	34.6
	退職被保険者等国民 健康保険税	19	0	0	0	0.0
県支出金	保険給付費等交付 金	4,662,553	3,922,884	1,757,785	2,165,099	37.7
財産収入	利子及び配当金	1	0	0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	880,073	300,000	300,000	0	34.1
	国民健康保険事業 基金繰入金	432	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	20,000	104,000	104,000	0	520.0
諸収入	延滞金	6,000	3,609	3,609	0	60.2
	過料	1	0	0	0	0.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	市預金利子	4	0	0	0	0.0
	第三者納付金	2,000	749	749	0	37.5
	返納金	1,000	3,161	2,222	939	222.2

雑入	10	0	0	0	0.0
合計	6,964,541	5,872,346	2,649,761	3,222,585	38.0

収入済額の主なものは、

保険給付費等交付金の普通交付金	1,757,785 千円
一般被保険者国民健康保険税	451,203 千円
保険基盤安定繰入	200,000 千円
繰越金	104,000 千円
一般会計繰入金	100,000 千円

である。

〈歳出〉 令和4年9月30日現在 (単位 千円・%)

科目 (款) (目)	予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100	
総務費	一般管理費	24,807	16,156	8,651	65.1
	連合会負担金	594	564	30	94.9
	賦課徴収費	5,883	3,897	1,986	66.2
	運営協議会費	319	78	241	24.5
保険給付費	一般被保険者療養給付費	3,939,393	1,556,528	2,382,865	39.5
	退職被保険者等療養給付費	50	0	50	0.0
	一般被保険者療養費	43,107	18,491	24,616	42.9
	退職被保険者等療養費	10	0	10	0.0
	審査支払手数料	14,232	5,497	8,735	38.6
	一般被保険者高額療養費	573,165	245,887	327,278	42.9
	退職被保険者等高額療養費	200	0	200	0.0
	一般被保険者高額介護合算療養費	300	0	300	0.0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	0	1	0.0
	一般被保険者移送費	50	0	50	0.0
	退職被保険者等移送費	1	0	1	0.0
	出産育児一時金	29,400	10,422	18,978	35.4
	支払手数料	17	5	12	29.4

	葬祭費	5,000	1,850	3,150	37.0
	傷病手当金	500	242	258	48.4
国民健康 保険事業 費納付金	一般被保険者医療 給付費分	1,459,380	1,375,771	83,609	94.3
	退職被保険者等医 療給付費分	7	7	0	100.0
	一般被保険者後期 高齢者支援金等分	478,620	452,384	26,236	94.5
	介護納付金分	200,448	196,319	4,129	97.9
保険事業 費	保健衛生普及費	18,730	10,339	8,391	55.2
基金積立 金	国民健康保険事 業基金積立金	1	0	1	0.0
公債費	利子	1	0	1	0.0
諸支出金	保険税還付金	8,000	3,301	4,699	41.3
予備費	予備費	19,543	0	19,543	0.0
合 計		6,821,759	3,897,738	2,924,021	57.1

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

一般被保険者療養給付費	1,556,528 千円
一般被保険者医療給付費	353,770 千円
一般被保険者高額療養費	245,887 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	116,327 千円

である。

後期高齢者医療保険特別会計

〈歳入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100	
(款) (目)	A	B	C	B-C		
後期高齢 者医療保 険料	特別徴収保険料	526,558	505,095	241,925	263,170	45.9
	普通徴収保険料	373,219	346,562	114,315	232,247	30.6
繰入金	保険基盤安定繰 入金	153,199	0	0	0	0.0
	事務費繰入金	2,739	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	2,557	1,582	1,582	0	61.9
諸収入	延滞金	1	18	29	△ 11	2,900.0

過料	1	0	0	0	0.0
後期高齢者医療 保険料還付金	2,819	1,338	1,338	0	47.5
後期高齢者医療保 険料還付加算金	90	2	2	0	2.2
市預金利子	1	0	0	0	0.0
雑入	1	0	0	0	0.0
合 計	1,061,185	854,597	359,191	495,406	33.8

収入済額の主なものは、

後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料	241,925 千円
〃 現年度分普通徴収保険料	113,244 千円

である。

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
総務費	徴収費	2,739	1,755	984	64.1
後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,055,536	344,480	711,056	32.6
諸支出費	保険料還付金	2,820	1,579	1,241	56.0
	還付加算金	90	2	88	2.2
合 計		1,061,185	347,816	713,369	32.8

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金	344,480 千円
----------------	------------

である。

(4) 財産管理

国保年金課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈健康課〉

休日診療所、休日・障害者歯科診療所及び保健センターの管理運営に関すること、健康を守る会に関すること、新型コロナワクチン接種、市民献血の推進、がん検診

の推進、特定健診・特定保健指導、生活習慣病予防健診、予防接種、妊産婦・乳幼児・高齢者の保健指導、不妊治療費の助成、介護予防等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿（システム一覧表）、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

健康課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	衛生費手数料	19,370	8,533	8,431	102	43.5
国庫支出 金	衛生費国庫負担金	358,896	0	0	0	0.0
	衛生費国庫補助金	237,217	0	0	0	0.0
県支出金	衛生費県補助金	15,368	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	7,006	3,866	3,863	3	55.1
合 計		637,857	12,399	12,294	105	1.9

収入済額の主なものは、

生活習慣病予防健診等手数料

8,431 千円

である。

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
民生費	後期高齢者医療費	61,135	13,665	47,470	22.4
衛生費	保健衛生総務費	98,445	82,755	15,690	84.1
	予防費	1,120,215	213,998	906,217	19.1
	保健推進費	240,034	68,693	171,341	28.6
	母子保健事業費	117,425	31,580	85,845	26.9
合 計		1,637,254	410,691	1,226,563	25.1

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

予防接種事業（各種予防接種）の委託料	88,429 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費分）の委託料	80,649 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料	29,970 千円
健康診査事業（がん検診、子宮がん検診、特定健診委託）の委託料	29,106 千円
生活習慣病予防健診事業（各種検査）の委託料	26,678 千円
妊婦・乳児健康診査の委託料	23,458 千円
休日診療所運営事業の委託料	20,180 千円
後期高齢者医療保険事業の委託料	12,948 千円

である。

国民健康保険特別会計

〈歳 入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
諸収入	雑入	28	5	5	0	17.9
合 計		28	5	5	0	17.9

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
保健事業 費	特定健康診査等 事業費	49,606	11,646	37,960	23.5
合 計		49,606	11,646	37,960	23.5

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳 入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100
諸収入	雑入	206	88	72	16	35.0
合 計		206	88	72	16	35.0

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
地域支援 事業費	一般介護予防事 業費	30,498	27,665	2,833	90.7
合 計		30,498	27,665	2,833	90.7

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

健康課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈土木港湾課〉

土木事業の企画調整、統計調査、市道・準用河川の認定、道路・河川・水路の占用、道路・橋梁・一般土木事業の企画調整・工事の施行・維持管理、港湾・河川・漁港施設の維持管理に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿（旅行命令システム一覧表）、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

土木港湾課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

（歳入）

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科目 (款) (目)	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100
使用料及び手数料 土木費使用料	29,453	30,973	30,846	127	104.7
国庫支出金 土木費国庫補助金	100,892	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県負担金	130	0	0	0.0
	土木費県補助金	12,454	0	0	0.0
	土木費委託金	3,070	0	0	0.0
財産収入 財産売払収入	1	2,761	0	2,761	0.0
諸収入 雑入	3,251	110	110	0	3.4
合計	149,251	33,844	30,956	2,888	20.7

収入済額の主なものは、

道路・水路占用料

30,818 千円

である。

〈歳出〉

科目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
土木費	土木総務費	2,144	1,764	380	82.3
	道路橋梁総務費	18,484	1,286	17,198	7.0
	道路維持費	103,563	65,026	38,537	62.8
	道路新設改良費	480,921	238,281	242,640	49.5
	橋梁維持費	108,610	13,530	95,080	12.5
	河川総務費	10,296	2,754	7,542	26.7
	港湾管理費	53,226	26,825	26,401	50.4
合計		777,244	349,466	427,778	45.0

(注) 土木港湾課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

緊急防災対策河川事業負担金	72,300 千円
市道港南1号線舗装改良工事	21,757 千円
市道港南1号線舗装改良工事（その3）	20,396 千円
都市再生地籍調査業務委託	19,492 千円
道路除草業務委託（その2）	14,205 千円

である。

(4) 財産管理

土木港湾課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈都市計画課〉

都市計画事業の土地利用・計画決定・企画調査・工事の施工、広域幹線道路及び主要幹線道路の整備促進、生産緑地、景色づくり、屋外広告物、都市計画事業の用地取得、公共事業促進費貸付金に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿（旅行命令システム一覧表）、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

都市計画課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

（歳入）

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	土木費使用料	4,139	3,042	2,970	72	71.8
	土木費手数料	1,176	550	476	74	40.5
国庫支出金	土木費国庫補助金	81,956	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	175,317	0	0	0	0.0
財産収入	財産貸付収入	440	440	440	0	100.0
	財産売払収入	11	4	4	0	36.4
諸収入	貸付金元利収入	30,000	0	0	0	0.0
	雑入	12,902	17	17	0	0.1
合 計		305,941	4,053	3,907	146	1.3

収入済額の主なものは、

碧南中央駅公共駐車場使用料

2,700 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
土木費	都市計画総務費	233,967	86,219	147,748	36.9
	街路事業費	465,430	214,794	250,636	46.1
合 計		699,397	301,013	398,384	43.0

(注) 都市計画課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

北部工業地排水管整備工事（第2工区）	31,037 千円
(都) 碧南駅前線電線共同溝上下水道詳細設計業務委託	15,840 千円
北部工業地マンホールポンプ築造工事	12,228 千円
市道井口5号線道路詳細設計業務委託	8,910 千円
令和4年度碧南市都市計画基礎調査及び特定生産緑地 図面等作成業務委託	7,040 千円

である。

(4) 財産管理

都市計画課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈建築課〉

市営住宅建設の企画調査及び調整、市営住宅の維持管理・使用料・入退去、開発行為の許可等、空き家対策、耐震化促進、建築相談及び指導に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿（旅行命令システム一覧表）、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

建築課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及び手数料	土木費使用料	92,082	59,935	39,531	20,404	42.9
	土木費手数料	1,261	1,567	1,567	0	124.3
国庫支出金	土木費国庫補助金	74,337	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	4,879	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	1,656	1,916	687	1,229	41.5
合 計		174,215	63,418	41,785	21,633	24.0

収入済額の主なものは、

公営住宅使用料

39,511 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
土木費	建築総務費	54,449	25,201	29,248	46.3
	住宅管理費	144,910	31,586	113,324	21.8
合 計		199,359	56,787	142,572	28.5

(注) 建築課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

碧南市営宮下住宅（吹上側）敷地測量業務委託

6,166 千円

である。

(4) 財産管理

建築課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈訪問看護ステーション〉

介護保険法及び健康保険法等による訪問看護、居宅介護支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿（旅行命令システム一覧表）、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

訪問看護ステーションの管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

訪問看護事業特別会計

〈歳入〉

令和4年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
訪問看護 療養費	訪問看護療養費	38,208	15,061	14,868	193	38.9
繰越金	繰越金	52,531	89,162	89,162	0	169.7
諸収入	市預金利子	1	0	0	0	0.0
	雑入	1	26	24	2	2,400.0
合 計		90,741	104,249	104,054	195	114.7

収入済額の主なものは、

繰越金 89,162 千円

訪問看護療養費(訪問看護利用料は含まない) 13,885 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
訪問看護 事業費	訪問看護事業費	2,293	750	1,543	32.7
予備費	予備費	42,580	0	42,580	0.0
合 計		44,873	750	44,123	1.7

(注) 訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)

〈歳入〉

令和4年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100

サービス収入	居宅サービス費収入	35,377	13,205	13,205	0	37.3
	居宅サービス計画費収入	7,568	2,397	2,397	0	31.7
	自己負担金収入	5,631	2,403	1,875	528	33.3
繰入金	一般会計繰入金	11,505	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	12,196	12,196	12,196	0	100.0
諸収入	市預金利子	1	0	0	0	0.0
	雑入	1	0	0	0	0.0
合 計		72,279	30,201	29,673	528	41.1

収入済額の主なものは、

繰越金 12,196 千円

居宅サービス費収入（訪問看護費） 13,205 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	一般管理費	2,945	1,547	1,398	52.5
サービス事業費	居宅介護サービス事業費	638	93	545	14.6
	居宅介護支援事業費	64	28	36	43.8
予備費	予備費	2,000	0	2,000	0.0
合 計		5,647	1,668	3,979	29.5

(注) 訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

訪問看護ステーションが管理している備品について、備品管理システムにて登録事項及び保管状況について監査を行った。

〈医事経営課、管理課〉

病院の業務運営に係る企画及び連絡調整、予算及び決算、収入支出の調整及び出納、資産の管理、診療報酬の算定及び徴収、医療機器・診療材料・薬品の選定・購

入、備品・消耗品等購入、施設の維持管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めたが、事務執行等に改善すべき点があった。

(2) 指摘項目（注意事項）

固定資産の減価償却について、耐用年数の誤りが見つかった。今後は事務引継ぎと入力確認を確実にを行うこと。

その他、軽易な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて、収入調定簿、収入支出予算整理簿、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

病院の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

病院事業会計

〈収益的収入〉

令和4年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
病院事業 収益	医業収益	5,153,235	2,795,205	2,358,030	54.2
	医業外収益	1,284,753	1,256,191	28,562	97.8
	特別利益	2	23,284	△ 23,282	1,164,200.0
合 計		6,437,990	4,074,680	2,363,310	63.3

収入執行額の主なものは、

医業収益の入院収益 1,550,649 千円

医業収益の外来収益 1,017,957 千円

医業外収益の他会計負担金	883,643 千円
医業外収益の補助金	356,358 千円
医業収益のその他医業収益	226,599 千円

である。

〈収益的支出〉

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
病院事業 費用	医業費用	7,967,906	3,158,896	4,809,010	39.6
	医業外費用	112,358	38,825	73,533	34.6
	特別損失	2,010	4,918	△ 2,908	244.7
	予備費	19,071	0	19,071	0.0
合 計		8,101,345	3,202,639	4,898,706	39.5

支出執行額の主なものは、

医業費用の給与費	1,718,376 千円
医業費用の経費	744,031 千円
医業費用の材料費	680,156 千円
医業外費用の医師確保対策費	16,533 千円
医業費用の研究研修費	14,602 千円
医業外費用の院内保育所費	10,633 千円

である。

〈資本的収入〉

令和4年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
資本的 収入	出資金	262,662	0	262,662	0.0
	補助金	500,001	1,903	498,098	0.4
	企業債	1,096,900	0	1,096,900	0.0
	財産収入	1	2,040	△ 2,039	204,000.0

	寄附金	1	0	1	0.0
	固定資産売却代金	1	0	1	0.0
合 計		1,859,566	3,943	1,855,623	0.2

〈資本的支出〉

科 目 (款) (項)		予定額 A	執行額 B	差引額 A-B	予定額に対 する執行率 B/A×100
資本的 支出	建設改良費	1,159,866	42,019	1,117,847	3.6
	企業債償還金	468,097	233,684	234,413	49.9
	投資	32,160	8,160	24,000	25.4
合 計		1,660,123	283,863	1,376,260	17.1

支出執行額の主なものは、

企業債償還金	233,684 千円
炭酸ガスレーザー手術装置 一式	4,389 千円
微生物同定・薬剤感受性検査装置 一式	4,125 千円
内視鏡機器（手術室用）一式	3,190 千円

である。

(4) 財産管理

病院が管理している財産について、固定資産台帳等関係帳簿の記載事項及び保管状況について監査を行った。